

平成22年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社フルキャストテクノロジー 上場取引所 JQ
 コード番号 2458 URL http://www.fc-tec.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貝塚 志朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務・管理管掌 (氏名) 塚原 進午 (TEL) 044 (820) 8620
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第3四半期の業績（平成21年10月1日～平成22年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第3四半期	3,203	△39.7	138	△52.3	137	△51.7	51	△13.3
21年9月期第3四半期	5,308	△21.7	290	—	285	—	58	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年9月期第3四半期	902	46	—	—
21年9月期第3四半期	1,040	69	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
22年9月期第3四半期	2,026		1,255		61.9	22,163	26	
21年9月期	2,428		1,203		49.6	21,260	80	

(参考) 自己資本 22年9月期第3四半期 1,255百万円 21年9月期 1,203百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年9月期	—		0	00	—		0	00
22年9月期	—		0	00	—			
22年9月期(予想)							0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成22年9月期の業績予想（平成21年10月1日～平成22年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,275	△34.2	271	19.0	269	20.4	170	—	3,002	04

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：無

② ①以外の変更：有

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年9月期3Q	56,628株	21年9月期	56,628株
22年9月期3Q	－株	21年9月期	－株
22年9月期3Q	56,628株	21年9月期3Q	56,628株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。上記予想数値に関する事項につきましては、[添付資料] P 4 ページ「(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(第3四半期累計期間)	7
(第3四半期会計期間)	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10
(2) 事業等のリスク	10
(3) 四半期毎の推移	14

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における我が国経済は、国内外の政府による景気対策効果や中国を中心とするアジア経済の拡大により、緩やかな景気回復傾向を示しているものの、米経済の弱含み兆候など世界経済の先行き不安を読み込む株式市場は下落基調をたどり、円高も加速しており、失業率が高水準にあるなど依然厳しい状況が続きました。

当社の顧客企業が属する自動車・電気機器・半導体等の製造業界におきましては、在庫の調整等により生産回復の兆しが見受けられる動きもありましたが、景気の先行きが不透明な状況のため一部研究開発費の削減や採用の抑制が続いておりました。

このような状況の中、当社におきましては、引き続き人材の育成に注力し、付加価値の高い人材サービスの提供をすることで顧客企業のニーズに対応すると共に、営業力の強化を重点課題に揚げ、エンジニアリングアウトソーシンググループとN&Sソリューショングループを統一し顧客接点を拡大する体制を構築し、サービスの充実および派遣率の向上に努めてまいりました。

売上高につきましては、稼働率は徐々に回復しているものの、派遣単価の減少および前年同期に比べ稼働人数が減少したことから当第3四半期累計期間では減収となりました。

営業利益、経常利益、四半期純利益につきましては、社宅の集約化による家賃地代の削減、その他費用についても大幅な抑制を実施いたしましたが、売上高の減少を補いきれず減益となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高3,203百万円（前年同期比39.7%減）、営業利益138百万円（前年同期比52.3%減）、経常利益137百万円（前年同期比51.7%減）、四半期純利益51百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の分析

当第3四半期会計期間末における総資産の残高は2,026百万円（前事業年度は2,428百万円）となり402百万円減少いたしました。

主な要因は、現金及び預金、未収入金および敷金及び保証金の減少によるものであります。

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は1,680百万円（前事業年度は2,002百万円）となり322百万円減少いたしました。

主な要因は、現金及び預金、未収入金の減少によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は346百万円（前事業年度は425百万円）となり79百万円減少いたしました。

主な要因は、減価償却による減少および敷金及び保証金の減少によるものであります。

当第3四半期会計期間末における負債の残高は771百万円（前事業年度は1,224百万円）となり453百万円減少いたしました。

主な要因は、未払費用および賞与引当金の減少によるものであります。

（流動負債）

第3四半期会計期間末における流動負債の残高は514百万円（前事業年度は930百万円）となり416百万円減少いたしました。

主な要因は、未払費用および賞与引当金の減少によるものであります。

（固定負債）

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は257百万円（前事業年度は294百万円）となり37百万円減少いたしました。

主な要因は、長期借入金の返済による減少によるものであります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は1,255百万円（前事業年度は1,203百万円）となり51百万円増加いたしました。

主な要因は、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末より88百万円減少し1,021百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は7百万円（前年同四半期に得られた資金は340百万円）となりました。これは主に税引前四半期純利益57百万円、売上債権の減少による収入23百万円、未収入金の減少による収入158百万円、未払消費税等の増加による収入14百万円、退職給付引当金の増加による収入12百万円、その他収入132百万円等により資金が増加したものの、未払金の減少による支出128百万円、未払費用の減少による支出190百万円、賞与引当金の減少による支出87百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6百万円（前年同四半期に使用した資金は49百万円）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出6百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は74百万円（前年同四半期に使用した資金は469百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出74百万円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年9月期通期の業績につきましては、平成22年4月27日付「第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正並びに特別利益、特別損失の発生に関するお知らせ」において公表いたしました予想から変更はありません。

なお、平成21年10月30日に発表いたしました配当予想の変更はしておりません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用しているものについて事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法としております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」は資産総額の100分の10を超えたため、当第3四半期会計期間では区分掲記することといたしました。

なお、前第3四半期会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「未払費用」の金額は140,581千円であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額(△は増加)」は金額的重要性が増したため、当第3四半期累計期間では区分掲記することといたしました。

なお、前第3四半期累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未収入金の増減額(△は増加)」の金額は△59,964千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,021,183	1,109,903
受取手形及び売掛金	589,034	612,290
仕掛品	353	519
原材料及び貯蔵品	945	—
未収入金	17,853	175,889
その他	53,037	106,991
貸倒引当金	△2,397	△2,620
流動資産合計	1,680,010	2,002,975
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,756	3,930
工具、器具及び備品(純額)	19,840	30,300
有形固定資産合計	22,597	34,230
無形固定資産		
	40,651	44,146
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
破産更生債権等	4,954	4,590
敷金及び保証金	280,643	342,418
その他	2,300	5,166
貸倒引当金	△4,954	△4,590
投資その他の資産合計	282,943	347,585
固定資産合計	346,192	425,962
資産合計	2,026,202	2,428,937
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,887	3,987
1年内返済予定の長期借入金	66,656	91,612
未払費用	223,621	414,478
未払法人税等	6,135	16,707
賞与引当金	83,528	170,819
その他	125,204	232,716
流動負債合計	514,034	930,324
固定負債		
長期借入金	—	49,988
退職給付引当金	257,107	244,668
固定負債合計	257,107	294,656
負債合計	771,141	1,224,980

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,500	863,500
資本剰余金	340,456	734,700
利益剰余金	51,104	△394,243
株主資本合計	1,255,061	1,203,956
純資産合計	1,255,061	1,203,956
負債純資産合計	2,026,202	2,428,937

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,308,458	3,203,653
売上原価	3,794,353	2,462,147
売上総利益	1,514,105	741,505
販売費及び一般管理費	1,224,040	603,265
営業利益	290,064	138,240
営業外収益		
受取利息	1,664	808
受取配当金	306	—
還付加算金	3,301	—
その他	1,223	1,670
営業外収益合計	6,495	2,478
営業外費用		
支払利息	9,138	2,011
為替差損	1,166	—
その他	1,126	876
営業外費用合計	11,430	2,887
経常利益	285,129	137,830
特別利益		
受入助成金	180,188	157,872
特別利益合計	180,188	157,872
特別損失		
固定資産除却損	1,746	73
固定資産売却損	—	329
減損損失	85,059	—
特別退職金	—	45,222
雇用調整支出金	248,211	179,047
その他	14,391	13,826
特別損失合計	349,408	238,500
税引前四半期純利益	115,910	57,203
法人税、住民税及び事業税	9,251	6,098
法人税等調整額	47,726	—
法人税等合計	56,977	6,098
四半期純利益	58,932	51,104

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	1,326,969	1,041,892
売上原価	1,024,262	811,526
売上総利益	302,707	230,365
販売費及び一般管理費	373,273	194,314
営業利益又は営業損失(△)	△70,565	36,050
営業外収益		
受取利息	337	555
受取配当金	65	—
その他	782	715
営業外収益合計	1,186	1,270
営業外費用		
支払利息	2,010	533
為替差損	55	—
その他	404	272
営業外費用合計	2,470	806
経常利益又は経常損失(△)	△71,850	36,515
特別利益		
受入助成金	158,648	40,048
特別利益合計	158,648	40,048
特別損失		
固定資産除却損	1,502	7
雇用調整支出金	223,353	44,537
その他	13,418	1,006
特別損失合計	238,274	45,551
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△151,476	31,012
法人税、住民税及び事業税	2,982	2,012
法人税等調整額	△62,412	—
法人税等合計	△59,430	2,012
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△92,046	29,000

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	115,910	57,203
減価償却費	40,724	10,607
のれん償却額	71,360	—
減損損失	85,059	—
ソフトウェア償却費	7,158	9,498
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,835	141
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△359,045	△87,290
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28,568	12,438
受取利息及び受取配当金	△1,970	△808
支払利息	9,138	2,011
固定資産除却損	1,746	73
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	329
売上債権の増減額 (△は増加)	519,416	23,256
未収入金の増減額 (△は増加)	—	158,035
前受収益の増減額 (△は減少)	1,769	△1,419
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,055	△778
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40,702	4,899
未払金の増減額 (△は減少)	△19,488	△128,308
未払費用の増減額 (△は減少)	△82,719	△190,856
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△38,151	14,101
その他	6,352	132,253
小計	355,016	15,388
利息及び配当金の受取額	1,688	808
利息の支払額	△8,904	△1,875
法人税等の支払額	△7,413	△21,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	340,386	△7,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,426	△433
有形固定資産の売却による収入	—	138
無形固定資産の取得による支出	△32,568	△6,004
定期預金の預入による支出	—	△100,000
定期預金の払戻による収入	—	100,000
貸付金の回収による収入	34	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,959	△6,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△394,480	—
長期借入金の返済による支出	△74,944	△74,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	△469,424	△74,944
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△178,997	△88,720
現金及び現金同等物の期首残高	1,102,996	1,109,903
現金及び現金同等物の四半期末残高	923,999	1,021,183

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社が行うエンジニアアウトソーシング事業は、提供するサービスの性格上、生産実績に馴染まないため、当該記載を省略しております。

②受注実績

当社が行うエンジニアアウトソーシング事業は、受注時の業務量がその後の顧客の要望に合わせて変更することが多く受注状況を正確に把握することが困難であるため、当該記載を省略しております。

③販売実績

(単位：千円)

事業部門	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		前事業年度	
	(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)		(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)		(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
エンジニアアウトソーシング事業	4,476,607	84.3	2,787,400	87.0	5,483,497	84.3
ビジネスソリューション事業	330,362	6.2	104,162	3.3	377,299	5.8
N&Sソリューション事業	501,488	9.5	312,090	9.7	640,858	9.9
合計	5,308,458	100.0	3,203,653	100.0	6,501,656	100.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 事業等のリスク

イ. 株式会社フルキャストホールディングスならびにフルキャストグループとの関係について

① フルキャストグループの概況

当社の親会社である株式会社フルキャストホールディングス（東京証券取引所市場第一部）は、平成22年6月30日現在において当社の発行済株式の68.6%を所有しております。

フルキャストグループは平成22年6月30日現在、株式会社フルキャストホールディングスならびに当社を含む連結子会社10社、持分法適用関連会社1社で構成されており、人材アウトソーシングの総合的な事業展開をしております。

② フルキャストグループにおける位置付けおよび競合状況について

フルキャストグループが展開する人材サービスは短期業務支援事業、営業支援事業、技術者派遣事業、警備・その他事業に分かれ、当社はフルキャストグループの一員として技術者派遣事業を担っております。

③ 株式会社フルキャストホールディングスとの人的関係

平成22年6月30日現在において当社の役員7名のうち、当社の親会社である株式会社フルキャストホールディングスの取締役、監査役、従業員等を兼ねる者は4名であり、その者の氏名ならびに親会社における役職は以下に記載するとおりであります。

4名につきましては、同社グループとの経営情報の共有を図ることおよび当社の監査体制強化のために同社から取締役、非常勤取締役および非常勤監査役に招聘しております。

当社における役職	氏名	株式会社フルキャストホールディングスにおける役職
取締役（常勤）	平野 岳史	取締役相談役
取締役（非常勤）	漆崎 博之	取締役会長
監査役（非常勤）	佐々木 孝二	常勤監査役
監査役（非常勤）	岡田 城	CFO

④ 株式会社フルキャストホールディングスならびにフルキャストグループとの取引関係

平成22年9月期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社フルキャストホールディングス (注3)	東京都渋谷区	2,780,000	人材サービス会社を傘下にもつ純粋持株会社	(被所有) 直接 68.6	役員の兼任	経営指導料 (注1)	5,400	未払金	315
同一の親会社を持つ会社	株式会社フルキャスト	東京都品川区	80,000	短期業務支援事業	—	スタッフの外注委託	スタッフの外注委託 (注2)	7,428	売掛金	1,008

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 経営指導料については、親会社との兼務役員数等に応じて決定しております。

(注2) スタッフの外注委託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) 株式会社フルキャストホールディングスは有価証券報告書提出会社であります。

ロ. 日本人技術社員の確保ならびに定着率の向上について

当社は技術者派遣事業を主として営んでいるため、当社の事業の継続的な発展のためには、優秀な技術社員の確保が重要な課題となっております。

当社では、技術社員の採用活動の強化を図るべく、採用担当部署の強化・増強を積極的に推進しております。

また、社員の定着率の向上を図るために人事制度の改訂や教育研修の充実を図っております。

今後も引続きこれらの活動を継続的に行う事によって、優秀な技術社員の確保を図っていく所存であります。

しかしながら、我が国の労働人口は出生率の低下等に伴い減少を続けており、この傾向は今後も継続するものと予測されております。今後計画どおりに技術社員の確保ならびに定着化が図れない場合には、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

ハ. 法的規制について

当社の主要事業である技術者派遣事業は、労働者派遣法に基づいて事業を営んでおります。

当社は関係法令を厳守して事業を運営しておりますが、労働者派遣法に定める派遣事業主としての欠格事由に該当若しくは法令に違反する事項が発生した場合には、事業の停止や派遣事業者の許可の取り消しをされる可能性があります、その場合には事業を営む事が出来なくなる可能性があります。

また、将来これらの法令ならびにその他の関係法令が、労働市場をとりまく社会情勢の変化などに伴って、改正もしくは解釈の変更などがあり、当社の営む事業に不利な影響をおよぼすものであった場合、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

ニ. 個人情報の管理について

平成11年12月の労働者派遣法の改正により個人情報の適正管理が義務付けられております。また、平成17年4月には個人情報保護法が施行されました。当社では個人情報について一層の取組みを図るために、従来から社内で制定している個人情報管理規程を運用しております。

しかしながら、万一何らかの原因により情報が漏洩する事態が発生した場合には、当社に対する社会的信用が失墜し、売上の減少や損害賠償の請求などを招来する結果となり、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

ホ. 機密情報の管理について

当社の営む技術社派遣事業は、顧客先において製品開発や設計業務等に従事しており、機密性の高い情報の取扱いをしております。

そのため当社では、全従業員に対して入社時および定期的に機密情報の取扱いに関する指導・教育を行っております。

しかしながら、万が一顧客企業の機密情報等の流出が生じた場合には、当社に対する社会的信用が失墜し、売上高の減少や損害賠償の請求などを招来する結果となり、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 四半期毎の推移

平成22年9月期

	第1四半期 平成21年10月～ 平成21年12月		第2四半期 平成22年1月～ 平成22年3月		第3四半期 平成22年4月～ 平成22年6月		第4四半期 平成22年7月～ 平成22年9月	
		千円		千円		千円		千円
売上高	1,093,657		1,068,104		1,041,892		—	
売上総利益	251,155		259,984		230,365		—	
営業利益	49,493		52,696		36,050		—	
経常利益	49,012		52,303		36,515		—	
税引前四半期純利益	△16,372		42,563		31,012		—	
四半期純利益	△18,415		40,519		29,000		—	
		円 銭		円 銭		円 銭		円 銭
1株当たり四半期純利益	△325	20	715	54	512	11	—	—
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—
		千円		千円		千円		千円
純資産	1,185,541		1,226,061		1,255,061		—	
総資産	2,215,701		2,138,791		2,026,202		—	
		円 銭		円 銭		円 銭		円 銭
1株当たり純資産	20,935	61	21,651	15	22,163	26	—	—
		千円		千円		千円		千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,719		△39,081		△22,114		—	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,937		△261		97,900		—	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,008		△25,008		△24,928		—	
現金及び現金同等物期末残高増減額	1,034,676		△64,350		50,857		—	

平成21年9月期

	第1四半期 平成20年10月～ 平成20年12月		第2四半期 平成21年1月～ 平成21年3月		第3四半期 平成21年4月～ 平成21年6月		第4四半期 平成21年7月～ 平成21年9月	
		千円		千円		千円		千円
売上高	2,221,088		1,760,400		1,326,969		1,193,197	
売上総利益	518,924		692,473		302,707		261,258	
営業利益	38,468		322,162		△70,565		△61,462	
経常利益	33,893		323,086		△71,850		△61,124	
税引前四半期純利益	32,690		234,695		△151,476		△795,755	
四半期純利益	15,056		135,921		△92,046		△1,117,159	
		円 銭		円 銭		円 銭		円 銭
1株当たり四半期純利益	265	89	2,400	26	△1,625	46	△19,728	03
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—
		千円		千円		千円		千円
純資産	2,277,490		2,413,381		2,321,452		1,203,956	
総資産	4,255,123		3,577,479		3,161,897		2,428,937	
		円 銭		円 銭		円 銭		円 銭
1株当たり純資産	40,218	45	42,618	17	40,994	78	21,260	80
		千円		千円		千円		千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,908		172,516		47,961		110,962	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,677		△2,856		△23,426		99,949	
財務活動によるキャッシュ・フロー	322,592		△409,008		△383,008		△25,008	
現金及び現金同等物期末残高増減額	418,823		△239,348		△358,472		185,904	